

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・今年が年末年始が9連休となることから、例年よりも国内旅行客が増えると期待している。インバウンドについても、北海道との直行便が微増していること、道外の主要空港を経由して北海道を訪れる客が増えていることから、今後の利用増加を期待できる。
	○	商店街（代表者）	・11月から好調の外国人観光客が12月に入ってから好調を維持。冬場はふだん来ない国からも多くの観光客が訪れるので、今後の冬の観光シーズンに期待を持てる。
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・例年、冬場は観光客が減る傾向にあるが、今年は韓国や台湾からの観光客が好調を維持していること、回復が遅れていた中国からの観光客が大幅に増加していることから、今後にも期待が持てる。今年は積雪が余り多くないこともプラスである。
	○	百貨店（売場主任）	・春節や当地恒例の冬のイベントがあることから、2月までは、12月と同様に中国人観光客の来客数が伸びることになる。
	○	コンビニ（エリア担当）	・国内客の動きはそれほど期待できないが、今後も外国人観光客の増加が期待できることから、売上は伸びることになる。
	○	衣料品専門店（店長）	・客単価は低いものの、スーツの需要が高まっている。社会の動きが活発になっていることで、手持ちのスーツを増やそうという動きや新生活需要がみられるようになっており、前年よりも景気が上向くと期待できる。
	○	家電量販店（店員）	・今後については、初売りと2月下旬から始まるエアコンの早期販売の効果に期待している。
	○	乗用車販売店（経営者）	・例年、業界全体で様々な販売施策を打ち出す時期となること、受注できる車種がこれから増えてくることから、客の動きが活発になり、販売量が増加することが見込まれる。
	○	観光型ホテル（スタッフ）	・宿泊部門については、今後の予約も比較的安定している。宴会部門も、前年を上回る単価で推移している。これらのことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	旅行代理店（従業員）	・冬の観光繁忙期を迎えて、国内線の利用客が堅調に推移すると見込まれる。国際線についても、1月以降、直行便が増加し、コロナ禍前を上回る就航便数となることから、インバウンドの増加による観光需要の活性化が期待できる。
	○	タクシー運転手	・前年と比較して、タクシーの予約状況に変化はみられないものの、配車アプリケーションの利用状況がやや好調なこと、今後の景気はやや良くなると期待している。
	○	通信会社（企画担当）	・若年層に対する割引や利用特典を強化しており、利用者からも一定の評価も得ていることから、自社のサービスを家族でまとめて利用してもらえる環境が整いつつある。そのため、前年を上回る契約者数の増加が見込まれる。今後に向けては、20代後半から30代の未婚層への対策強化が課題となっている。
	○	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・現在の予約状況から、厳冬期を過ぎる頃から、少しずつ利用客が増加すると期待している。
	□	商店街（代表者）	・入学や進学、就職を控えて、贈物の増える時期となるが、最近の傾向として、お祝いを現金で渡し、受け取った孫や子供がインターネットで買物することが定着しつつある。当区域で買物するという動きは余り期待できないため、今後も景気は変わらない。
	□	百貨店（販売促進担当）	・年明け以降、様々なイベントが開催される予定であるが、今後も燃料価格の高騰が続いていくことから、市民の購買意欲はそれほど高まらないとみられる。
□	スーパー（店長）	・12月商戦の厳しさを踏まえると、今後数か月で景気が上向くとは考えにくい。	
□	スーパー（企画担当）	・物価が高騰していること、エネルギーコストも上昇していることから、今後も客の買い控えが続くことになる。	

□	コンビニ（エリア担当）	・これ以上、景気が良くなることは考えにくいですが、客が商品の値上げを受け入れるようになってきていることから、必要な商品についてはこれまでどおり購入する動きが続くことになる。
□	コンビニ（エリア担当）	・ここ半年ほど、売上や来客数の動きに大きな変化がみられず、前年を下回る状況が続いていることから、今後も景気は変わらない。
□	衣料品専門店（経営者）	・先行きについて、判断しにくい状況にある。
□	衣料品専門店（エリア担当）	・本格的な冬を迎えて、防寒品などの必要な衣料品の需要は上向くとみられるが、暖房などの光熱費に金が掛かるシーズンでもあることから、必要な衣料品以外への支出が一定程度制限されることになる。
□	家電量販店（経営者）	・エアコンの早期取付け需要はある程度見込めるが、今年ほどの需要にはならないとみられるため、今後も景気は変わらない。
□	乗用車販売店（従業員）	・例年、1月の初売りから春先需要に向けた動きがみられるようになり、当社の決算期となる3月にかけて景気が上向くことになるため、今後も例年並みの売上となることを期待している。ただし、4月以降については動きの読めない部分もある。
□	乗用車販売店（従業員）	・新車販売は今後も現状維持で推移するとみられるが、サービス部門の売上が当初見込みを下回ることが懸念される。目標の修正が必要な状況であり、決算に向けて何らかの対策をしないと、収益回復につながらないとみられる。
□	乗用車販売店（従業員）	・新車の受注量が若干減少しているものの、中古車の受注量やサービス部門の売上が期待できることから、今後も景気は変わらない。
□	その他専門店 [医薬品]（経営者）	・薬局の存在価値が高まっていることから、今後も景気は変わらないまま推移する。
□	その他専門店 [造花]（店長）	・季節商材の取扱量が減少傾向にあるものの、近年の傾向として、過剰な在庫を持たないようになっていることから、今後も景気は変わらないまま推移する。
□	高級レストラン（スタッフ）	・ここ数か月、それほど景気が悪くない状態が続いていることから、今後も景気は変わらない。ただし、1月以降の予約が低調なことから、景気が悪くなることも懸念される。長年の顧客が高齢になっていることで減りつつあるが、彼らよりもやや若い世代の客が少しずつ増えていることはせめてもの救いである。
□	スナック（経営者）	・繁忙期であるはずの12月も厳しい状況だったことから、今後の景気が良くなるとは考えにくい。
□	観光型ホテル（経営者）	・冬の観光シーズンを迎えて、2月だけは予約が好調なものの、その前後は現在と変わらない予約状況であるため、全体的な景気は低調に推移すると見込まれる。物価高やガソリン価格の高騰、空港の受入れ体制のぜい弱性による国際便の拡充が不十分なことがマイナス要因となっている。
□	旅行代理店（従業員）	・今後も景気は悪いまま変わらない。国内旅行については、大阪・関西万博が始まるまでは低調に推移するとみられる。海外旅行については、円安が落ち着くまで期待が持てない。
□	タクシー運転手	・タクシーは雪のある時期の売上が雪のない時期と比べて格段に良いため、3月まではタクシー1台当たりの売上が前年をやや上回って推移することになる。また、乗務員が前年と比べて大きく増えていることから、タクシーの稼働台数も増えることになり、売上が大幅に増加することが期待できる。
□	タクシー運転手	・冬の繁忙期を迎えているが、乗務員不足もあいまって、景気が良くなるとは期待できない。
□	観光名所（従業員）	・観光客の入込については、12月がほぼピークとみられるが、今後に向けてのマイナス要因も特に見当たらないことから、しばらくは好調な状態が続くことになる。
□	美容室（経営者）	・原材料の値上げや光熱費の上昇など、今後も幅広い分野で客の支出が増加すると懸念されるため、今後、利益率が低下し、経営環境が厳しくなることが心配される。
□	美容室（経営者）	・家計が楽になるような要素が見当たらない。当業界の経営環境は家計と直結している部分があるため、今後、売上が増加するとは考えにくい。

	□	住宅販売会社（経営者）	・金利が上昇局面にあること、為替が再び円安に振れていることから、資材や人件費などのコストがますます上昇しつつある。そのため、今後も住宅着工数の減少が続くことになる。
	□	住宅販売会社（従業員）	・2025年度の国による補助金の内容が固まったことで、多少は住宅の購買意欲を刺激すると期待している。ただし、建築単価の高止まりと住宅ローン金利の上昇が継続していることから、爆発的に購買意欲が上向くことまでは期待できない。
	▲	商店街（代表者）	・国民の所得が増えないと景気は良くならない。減税や国民の負担を減らすような政策が行われることを期待している。
	▲	一般小売店〔酒〕（経営者）	・来年も今年以上の品目の値上げが予定されているとの報道があることから、今後の景気はやや悪くなる。酒のような嗜好品やぜいたく品への支出は、これまで以上に抑制されることになる。
	▲	一般小売店（経営者）	・今後に向けての商談の状況を踏まえても、景気が上向くとは考えにくい。
	▲	スーパー（店長）	・物価高が続き、生活に掛かる金が増えていることから、今後の景気はやや悪くなる。店舗での万引きも増えている。
	▲	スーパー（企画担当）	・年末から1月にかけてガソリン価格が上がること、冬を迎えて電気料金を含めたエネルギーコストの負担が増えていること、1月以降の各メーカーの値上げが報道されていることなどから、今後の食料品の購入にマイナスの影響が生じることになる。
	▲	コンビニ（エリア担当）	・今後も客が買物を渋る動きは続くとみられる。
	▲	乗用車販売店（経営者）	・燃料油価格激変緩和対策事業が段階的に縮小されることで、生活費が圧迫されることになる。ガソリン価格の上昇を受けて、燃費の良い車に買換える動きが出てくることも考えにくい。今後の景気はやや悪くなる。
	▲	住関連専門店（役員）	・生活必需品の値上げに伴って、家計の支出が抑えられる傾向がみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・地域の経済格差が大きく、賃金も上向いてこないことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	高級レストラン（スタッフ）	・インバウンドが増えていることから、レストラン部門はある程度好転しているが、観光需要の閑散時期を迎えて、国内向けの物販や卸の動きは今一つである。物価上昇の影響も続くとみられることから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・燃料油価格激変緩和対策事業が縮小されることになり、燃油高が続くとみられることから、輸送費や交通費の上昇が加速することが見込まれる。一層の旅行控えにつながるものが危惧されるため、景気はやや悪くなると考えざるを得ない。
	▲	旅行代理店（従業員）	・生活に直結するガソリンや食料品、サービスなどの価格が上昇していることから、旅行などに金を掛けることができなくなっているとの声を聞く機会が増えている。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	タクシー運転手	・年明け以降の値上げの予定が報道され始めていることから、今後、客の節約意識がますます高まり、景気を押し下げることになる。
	▲	美容室（経営者）	・今後の景気が良くなるような要素が見当たらない。
	×	スーパー（店長）	・灯油やガソリンが値上がりしていることから、今後の客の消費行動はますます厳しくなる。
	×	スーパー（役員）	・今後も食料品の値上がりが続くことから、客の節約意識の高い状況が続くことになる。
	×	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・燃料油価格激変緩和対策事業が段階的に縮小されることで、12月と1月にガソリンの値上げが行われることになり、1リットル当たり10円程度上昇することになる。北海道では暖房用灯油の需要期でもあるため、最悪のタイミングでの見直しであり、家計へのダメージが計りしれない。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	建設業（経営者）	・設計変更などの概要がほぼ決まり、これから完成工事高と利益が確定することになる。また、新規の受注も進むことになる。本格的な工事が始まるのはゴールデンウィーク明けとなるが、準備工事などが動き出すことになる。

	○	輸送業（支店長）	・現状が底であり、例年と同様に、春先に向けて荷動きが活発化することで、貨物量が回復すると期待している。ただし、トラック乗務員や作業員が増えているわけではないため、貨物量が集中すると荷物をさばき切れないことも懸念される。そのため、貨物量の増加が収益の増加につながるよう方策を練っているところである。
	○	通信業（営業担当）	・GXや半導体関連などの設備投資が増加していること、インバウンド需要が大幅に増加していることから、今後の景況感はやや向上することになる。
	○	金融業（従業員）	・2025年の春闘に向けて大企業が先行して賃上げを表明することを期待している。そうなれば、実質賃金のプラス転換への期待が高まることで、消費者マインドが改善し、個人消費が刺激されることになる。
	○	司法書士	・取引先などから、動きの止まっていた不動産取引が再開しているとの話を聞く機会が増えている。建設費の高騰は続いているが、新築案件の受注も少なからずあることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・資材価格の高止まりや労働者不足などの課題はあるものの、民間投資も公共投資も堅調に推移していることから、今後の景気はやや良くなる。
	□	農林水産業（経営者）	・景気が良くなることを期待したいが、足元の状況から、今後も厳しいまま変わらない。
	□	食料品製造業（従業員）	・今後も現状と同様の状態が続くと見込まれる。
	□	食料品製造業（従業員）	・2025年4月に価格改定を予定しており、それまでは現在と同様の状況が続くことになる。
	□	建設業（従業員）	・業務はあるものの、業務に携わる人材が不足していることから、発注先から予定どおりに業務を進めるための手段や方策を求められるようになってきている。本来の業務に追加作業が生じている状況であり、業務量に見合った報酬を得ることができていない。今後も人材は減り続けることから、将来に向けての対策が必要になっている。
	□	建設業（役員）	・2025年度予算案が閣議決定され、北海道開発予算は5745億円と微増ながら4年連続の増額となったことから、今後の公共工事の受注が今年度並みとなることが期待できる。ただし、政権が少数与党となったことで、今後の政権運営に多少の不安があることは気掛かりである。
	□	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・仕事があっても、そのための人材を確保できないため、受注につながらない。そのため、今後も現状維持のまま推移する。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・年度末に向けて、値上げ対策などで消耗品の駆け込み需要が生じるとみられる。一方、企業の設備投資は、安定的な仕事量が見込めないなかでは判断しづらいとみられる。これらのことから、今後も景気は変わらない。
	▲	金属製品製造業（従業員）	・新築住宅着工棟数の落ち込みが続いているなか、2025年4月に改正建築物省エネ法が全面施行され、建築確認申請の手間が増えることになるため、住宅の新築はますます落ち込むことが懸念される。また、北海道において、全館空調の建物が増えていることでパネルヒーターの市場が縮小していることもマイナスである。
	▲	広告代理店（従業員）	・円安の進行や米国の関税強化が影響して、今後の景気はやや悪くなることが懸念される。
	▲	司法書士	・物価の上昇が続いていることから、国が有効な対策を行わない限り、今後も景気は下向くことになる。税負担が増加傾向にあることや社会保障に関する国民負担率が上昇傾向にあることもマイナスである。
	×	—	—
雇用 関連	◎	—	—
	○	—	—
(北海道)	□	人材派遣会社（社員）	・今後も求人数は増加するものの、ミスマッチが増えていることもあって、人材の採用は苦戦するとみられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・小売業や飲食店では、規模の大小に関係なく、販売員などを募集しても働き手の応募がほとんどみられない。費用との兼ね合いもあって、小売業や飲食店からの募集が少なくなっている。

<input type="checkbox"/>	求人情報誌製作会社（編集者）	・今後も求人件数の減少が続くとみられるが、そろそろ底を打つとみられる。
<input type="checkbox"/>	求人情報誌製作会社（編集者）	・円安や物価高の動きが変わらない限り、景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	求人情報誌製作会社（編集者）	・インバウンドの増加が顕著なこと、この先も冬の大規模イベントや菓子をテーマとしたイベントが予定されていることから、観光業界には追い風が吹いている。一方、建設業や製造業、介護関係は低迷が続いている。業種によって状況が大きく異なっていることもあって、全体的な景気は今後も変わらない。
<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・当地の新規求人数は前年比マイナス4.2%と4か月連続で減少しており、月間有効求人数は20か月連続で前年を下回っている。産業や業種によってその割合は異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることも懸念される。
<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・新規求人数は減少が続いているものの、特殊要因によるものであり、求人数の減少が景気の悪化に直結しているとはいえない状況にある。一方、新規求職申込件数には大きな変動がみられない。これらのことから、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	学校〔大学〕（就職担当）	・求人数が減少しているが、人手不足の状況は変わっていないことから、今後も大きな変化のないまま推移する。
<input checked="" type="checkbox"/>	*	*
<input checked="" type="checkbox"/>	—	—